

環境会計

理想科学は、環境に対する取り組みを効率的かつ効果的に推進していくために、2002年より環境会計を導入し、環境保全のためのコストとその活動により得られた環境保全効果と経済効果を定量的に把握しています。

環境計算書

対象範囲：2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）

集計範囲：理想科学工業株式会社 国内事業所（筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、開発技術センター、若栗事業所、習志野事業所、本社部門及び営業拠点）
 なお、営業拠点については、「省資源・リサイクル対策」「EMS構築・運用管理」を集計対象としています。

(単位:千円)

活動の区分	分類	環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	・燃料消費削減 ・電力消費削減	・モーダルシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	8,010	27,070	7,715	・輸送時のCO ₂ 削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクル対策	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・リサイクル ・廃棄物の分別・再資源化	0	894,688	144,280	・リユースによるコストダウン ・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する情報提供	・環境ラベルの取得 ・環境報告書の発行 ・展示会への出展	0	11,227	0	・エコマーク商品認定など ・エコプロダクツ出展など
緑地	・緑地の美化・維持	・緑地の美化・維持	0	6,289	0	
法規制遵守 (公害防止対策、 環境汚染防止)	・遵法活動 (水質、大気など)	・排水の管理 ・排ガスの管理	0	10,845	0	
グリーン調達	・原材料・部品の環境情報の 収集及び登録		0	6,100	0	・部品・原材料の環境情報シス テムの構築
EMS構築・運用 管理活動	・ISO ・法規制の動向把握	・ISO14001認証取得、維持管理 ・法規制の監視	0	3,199	0	・ISO14001:2004認証更新、 維持管理
総計			8,010	959,418	151,995	

集計の方法・考え方

- 環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考としています。但し、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的效果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用削減を計上しています。実質的效果以外の推定的効果は計上していません。
- 環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発費の総額をP2に掲載しています。

活動区分について

- 「環境報告書2004」で製品対策という区分を掲げて、環境配慮設計に関わる環境保全コストを掲載しましたが、その後、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できませんので、「環境報告書2005」では、研究開発費の総額を開示することにしました。そのため、表中から、製品対策という区分を削除しました。
- 「環境報告書2004」で環境ラベルという区分を掲げて、環境ラベルの取得手続き費用や環境ラベルの使用料を環境保全コストとして計上していましたが、環境ラベルは環境コミュニケーションの一つであることから、「環境報告書2005」から環境コミュニケーションという項目に含め、エコプロダクツの出展費用などと併せて開示することにしました。
- 2005年度の環境計算書の表中に、新たな項目として「グリーン調達」を設定しました。グリーン調達という項目は、他の項目に含まれない独立した項目です。このグリーン調達は、部品・原材料に関する環境情報を登録し、開発設計及び調達に役立てるための情報システムをいいます。今後も情報機器の導入や活用するためのアプリケーションソフトの拡充などを行ってまいりますので、グリーン調達の項目は継続して使用してまいります。

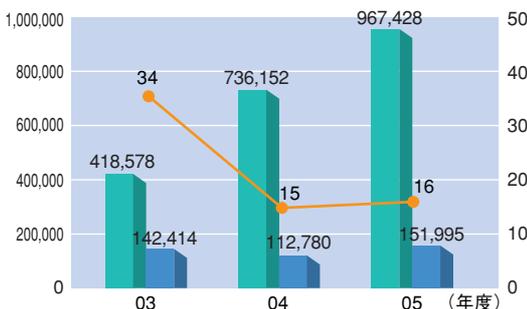
2005年度の集計結果及び過去3カ年の環境会計の状況

2005年度は、環境保全活動について2004年度より約1.3倍のコストを投入した結果、経済効果が35%増加していますが、コスト対経済効果の割合をみると、2004年度とほぼ同様となっています。

2003年から2005年の3カ年においては、「地球温暖化対策」と「省資源・リサイクル」の2つの活動に特にコストを投入した結果、経済効果も表われてきています。

製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較

■費用(投資額+費用額)(単位:千円) ■経済効果(単位:千円)
 ●効果の割合(単位:%)



地球温暖化対策

(単位:千円)

年度	投資・費用額	経済効果
2003	23,965	6,988
2004	42,805	14,736
2005	35,080	7,715

省資源・リサイクル

(単位:千円)

年度	投資・費用額	経済効果
2003	360,019	135,343
2004	665,775	97,996
2005	894,688	144,280